

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名： 福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園
- 2 指定管理者名： 社会福祉法人 福岡コロニー
- 3 指定期間： 平成29年4月1日～平成34年3月31日
- 4 施設設置目的： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第八十三条第二項の規定に基づき、障害者の自立を支援し、就労の機会の提供その他必要な支援を行うため、福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園を設置する。
- 5 管理運営についての点検結果（平成29年4月1日～平成30年3月31日）
 - (1)点検方法： 事業報告書、ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2)点検結果： 別添のとおり

①管理運営状況総括表

| 大項目 | 事業計画（取り組みや改善の内容等） | 管理運営の概要 |
|---------------|---|---|
| ①公共性（公益性）の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護、就労継続支援、就労移行支援に取り組む。 ・就労移行支援事業の利用者を中心に、多くの障がいのある方が一般就労に移行できるよう、必要な訓練及び支援を実施していく。 ・就労継続支援B型事業の利用者を中心に、平均工賃の向上に取り組んでいく。 ・生活介護事業の利用者を中心に、重度障がいのある方の就労（表現の場）を充実させていく。 ・各施設種別協議会に加入し連携・情報収集を図っていく。 ・地域の行政区と連携を図っていく。 ・苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員を選任し、苦情受付体制を整え、苦情申立人に対して誠意を持って対応していく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護、就労継続支援、就労移行支援に取り組んだ。 ・施設外作業や納品同行、職場実習等を関係機関と連携して行い、社会性や就労能力の向上を図っている。また、既存の就職者に対しては、定期的に企業を訪問し、本人と企業に対して定着支援を行った。就労移行支援事業では、関係機関（障がい者就業・生活支援センターやハローワーク等）と協力し数回の実習を経て、本人の希望する職種へ1名の方が就職した。今年度、初めて就労移行アセスメントを実施した。（実績）就職件数1件、職場実習3件、定着支援3件、施設外作業10件、就労移行アセスメント1件。 ・B型事業では、簡易作業や除草作業を積極的に導入し、簡易作業関連の売上が前年比+7%となった。5件の新規契約により、重度障がいのある方でも対応できる作業やポストイン作業、学童保育へのおやつ納品作業等を導入した。除草作業については、これまでの実績により地域企業から安定的に受注している。縫製作業については、今年も高齢者への贈答品や企業とのコラボ製品の製作を行った。福岡県広報部長「エコトン」のぬいぐるみ製作については、様々な要望に応えることで年間100体を超える受注となっている（実績147体）。 ・生活介護事業では、重度障がいのある方の働き方を充実させた。創作活動の商品化や「手話ダンス」の高齢者施設での発表等のイベント活動に力を入れ、一人ひとりの役割（存在感）を高めた。 ・福岡県社会就労センター協議会や福岡県身体障害者施設協議会の役員施設となり、他施設との連携、研修会の企画・参加等を積極的に行っている。 ・施設行事に地域関係者を招待し、また地域主催の行事に利用者とともに参加し、地域との交流を図っている。 ・地域への公益的な取組として、サポーター養成研修を受講し、ふくおかライフレスキュー事業（生活困窮者に対する相談支援事業）に参加した。 ・地元の社会福祉協議会と連携して、大野城市における社会福祉法人連絡会（仮称）の立ち上げの準備を行っている。 ・苦情対応規程や苦情受付フローチャート図を整備し、第三者委員として弁護士や大学の先生を配置し対応を行っている。年に2回、各担当者が集まり苦情の受付状況等の確認を行っている。 |
| ②施設利用及びサービス向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や各関係機関と連携して、地域の福祉ニーズを把握しながら利用者の確保を行っていく。 ・事業所の安全衛生委員会を通じて、リスク管理を行い安全で快適なサービスを実施していく。 ・ホームページや機関誌による情報発信を図る（機関紙の発行：4回/年）。 ・地域の障がい者支援団体の一つとして、障がい者団体や支援団体等の活動に協力・協働していく。 ・社会福祉関連資格等の実習生を積極的に受け入れ、社会資源の一つとしての役割を果たしていく。 ・利用者満足度調査を実施し、当事者目線でのサービス満足度を確認し、結果については所内に掲示し利用者へ知らせしていく。 ・利用者自治会や家族との懇談会を実施し、要望等の確認を行っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・定員：施設入所（40人）、就労移行（20人→6人）、生活介護（10人→16人）、就労継続支援B型（30人→38人） ・地域ニーズや利用者の高齢化・障がいの重度化を受け、利用定員の変更を行った（変更前→変更後） ・このため緊急性があるケースを除き、新規の受入については控えた。 ・通所による就労支援希望者が多いため、施設入所支援の利用者は減少傾向となっている。 ・利用者数（平均・前年比）：施設入所30.7人（△1.3%）、生活介護9.2人（+3.4%）、就労継続支援B型31.6人（+2.6%）、就労移行4.4人（△31.3%） ・施設利用のイメージがしやすいようホームページに工賃実績、年間行事、1日のスケジュール等の情報、事業所での日々の様子を載せている。ホームページを確認しての利用相談や見学の問合せが多くなっており、また、新規の仕事の商談に繋がっている。 ・法人広報誌の「コロニーふくおか」を計画どおり年4回発行し、訓練の様子や施設行事等を掲載した。また、新たに職員の研修報告を掲載し、内容を充実させた。 ・施設稼働率（平均利用率/定員）：施設入所（76%）、生活介護（57%）、就労移行（73%）、就労継続支援B型（83%） ・法人の安全衛生委員会や産業医と連携し、施設内の安全衛生委員会（安全、衛生、交通、防災班）を通じて、避難訓練（2回/年）、水害等想定避難訓練（1回/年）、書虫駆除（1回/年）、禁煙日の設定（1回/月）、職場巡視を行い安全で快適な環境提供に努めている。 ・社会福祉協議会と連携して、小学校の福祉教室に参加。施設利用者が講師として、当事者目線で地域のバリアフリーの状況等について意見交換や交流を行った。 ・行事等を通じて民生委員や大野城市手をつなぐ育成会、近隣施設と交流している。地域の声かけで、今年初めて地域の文化発表会に利用者の作品を展出し好評を得た。 ・将来の福祉の人材育成に協力するため、多くの実習生を受入れた。社会人の資格取得に関し、実習期間の分割等、可能な限りの配慮を行った。配慮の必要な学生（発達障がい等）についても、学校と連携し受け入れた。（実績）：介護等体験実習生13名（受入校7校）、社会福祉援助現場実習生6名（受入校4校）、保育実習生3名（受入校1校） ・除草作業に関して、担当職員が刈払機安全講習を受講し、安全とサービスの質の向上を図った。 ・3月に利用者満足度調査（匿名のアンケート方式）を行い、サービスの改善に取組んでいる。集約結果は所内に掲示している。食事に関しては、嗜好調査（1回/年）を実施している。 ・毎月初めに利用者との定例会を、適時利用者自治会と懇談会を開催し、要望の確認を実施。行事では、利用者から実行委員を募り、一体感を大切に運営を行っている。障がいの重度化・高齢化により自治会の運営が難しくなってきたり、自治会の運営等について見直しを行った。 |

| | | |
|-------------------------|--|--|
| <p>③経営（収支）改善</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の特別支援学校、高等学園からの実習・見学に積極的に対応し、利用者の確保に努めていく。 ・職員による清掃業務の実施や環境整備、備品の管理の徹底、計画的な業務の遂行を行うことで、経費節減に取り組んでいく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営費 H28：114,091千円 → H29：119,905千円（+5.1%） ・利用料等収入 H28：124,130千円 → H29：123,156千円（△0.8%） ・利用者の重度・高齢化に対応するため職員数を増やしたことにより管理運営費が増加した。 ・就労支援事業収益 H28：18,173千円 → H29：12,016千円（△33.9%） ・印刷設備の老朽化の影響で内部受託件数が減り、内部受託加工高が減少した（△49.2%） ・特別支援学校の実習については、学校、家族と連携し個別配慮の必要な方の受け入れを優先して行っている。また、保護者向け見学会や意見交換会等を行った。 ・地域ニーズや利用者の高齢化・障がいの重度化を受け、介護の支援体制の見直しを行った。 ・各種会議や近隣市町村、特別支援学校、障がい者就業・生活支援センターと連携して、新規利用者の受入を行う。 ・入所に関しては、地域生活が困難な事例に限り受け入れを行っていく。 ・定期清掃以外の毎日の清掃業務は、就労訓練も兼ねて職員と利用者で実施している。 |
| <p>④職員確保方策及び健全な財政基盤</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容に応じた専門職員や責任者の配置・確保を行い、また、計画的に研修等を行い資質の向上を図っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・管理者の下に、知識経験のある責任者（係長1名、主任1名）、専門職（保健師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、保育士）を配置し、良質なサービス体制を整えている。 ・障害特性に対応するため、強度行動障がい者研修修了者、実務者研修修了者、平成21年厚生労働省告示178号修了者を配置している。 ・法人で教育研修規定を整備し、内部研修だけでなく各種協議会等の実施する研修会へ参加し、専門性の向上やサービスの充実化に努めている。外部研修には54回参加、内部研修会4回実施。 ・専門学校と連携し、優秀な人材の確保に努めている。 ・収支計画に基づいて経営を行い、健全な財務体質を維持した。 |
| <p>⑤施設管理上の個別事項</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・法令に準じて空間設備、防災設備、ボイラー等、施設の維持保守を適正に行っていく。 ・サービス提供時に病状の急変等の事態が生じた場合を想定し、主治医や救急医療措置等協力機関との連携を図っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・消防設備保守点検 2回/年、空調設備保守点検4回/年、自動ドア保守点検3回/年、自家用電気工作物保守点検/毎月、電気設備点検1回/年、ボイラー点検1回/年、貯水槽点検1回/年、厨房内ダクト清掃1回/年、定期清掃（洗剤洗浄）/毎月、定期清掃（ワックスがけ）1回/3月 実施。 ・防災避難訓練を昼間想定6月、夜間想定3月に実施。11月には水害等想定避難訓練を実施し、地域の民生委員が初めて参加した。 ・7月に2日間かけて全職員を対象に普通救命講習会を実施し、緊急時におけるAED（自動体外式除細動器）の取り扱いの訓練を行った。毎年、実施することで緊急時における迅速的確な対応を目指し利用者の安全確保に努めている。 ・緊急時対応マニュアルの見直しを行った。 |

②点検結果

| | |
|---|--|
| <p> <input type="checkbox"/> A+ （提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A （提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B （概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C （提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D （提案内容を下回った） </p> | <p>【総合コメント】</p> <p>提案内容に沿って、概ね適切に管理運営がなされている。重度障がいのある方でも対応できる作業やポスティング作業、学童保育へのおやつ納品等簡易作業を積極的に導入し、作業の種類を増やした。</p> <p>小学校の福祉教室に施設利用者が講師として参加し地域の福祉教育に協力している。多くの実習生を受け入れることで、福祉の人材育成にも協力している。</p> <p>利用者の高齢化や障がいの重度化を受け、地域ニーズに対応した定員変更を行った。定例会や利用者満足度調査により利用者の要望を確認し、サービスの改善に取り組んでいる。</p> <p>他の団体と連携し、新規利用者の受け入れにも積極的である。</p> <p>引き続き、利用者の確保やサービスの改善に努めるとともに、訓練及び支援の質の向上を目指した施設運営に取り組む必要がある。</p> |
|---|--|